

2025年の中国経済展望

—— 日本企業のリスク管理戦略の在り方

トランプ政権が発足し、米中対立が一段と激化する可能性が出てきた。中国経済の行方は、

(2月4日開催、日外協「柯隆氏シリーズ講演会・第3回」から抜粋)

講師

東京財団政策研究所 主席研究員

柯隆氏

米国への有効な対抗措置は

2025年の中国経済は「内憂外患」と言ってもよい。習近平主席とトランプ大統領には共通点がある。それは、国内経済を混乱させる可能性があることと、対外的政策で硬直的な姿勢を示すこと。

3月の全人代で中国の2025年の経済成長目標は2024年と同じ5%前後に設定されるだろう。昨年末の中央経済工作会議で政策転換、すなわち積極的な財政政策と適度な金融緩和政策に舵を切ることが決まった。こうした中で直面するトランプリスク。対米貿易は落ち込む可能性が高い。中国製品への追加関税などに対して、中国側には人民元の対ドルレートを引き下げる(1ドル:7元 → 7.3元 → 目標8.3元)以外、有効な対抗措置がない。ただし、元安誘導を急ぎ過ぎると、米国から「為替操作国」と認定され金融制裁を受ける可能性がある。

産業構造の高度化は進んだか

中国政府は2015年に「中国製造2025」を発表。次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野と23の品目を設定し、産業の高度化を目指すというもの。ところが、G7を中心に工業国は中国を警戒するようになった。米中覇権争いに火をつけてしまい、サプライチェーンの分散が加速した。一方、中国国内では経済

の効率化により余剰人員が出始めたところをコロナ禍が直撃。雇用情勢はさらに悪化した。2025年は「中国製造2025」の成果を華々しく発表する年。しかし実態は、果たしてどうだろうか。

国家が主導するトップダウン型イノベーションに強みをもつ中国にあって、中国製生成AI「DeepSeek(ディープシーク)」はボトムアップ型。救世主となることが期待されるが、早くに過度な注目をあびてしまい成長を妨げられる恐れがある。一定の成長を遂げるまで、政府は関与せずそっとしておくべきだろう。

2024年の世界のスーパーコンピューターランキングで米国製が1~5位を独占した。日本の「富岳」は第6位。かつて上位を占めたこともある中国製はベスト10にも入っていない。データを公表していないためと言われるが、米中摩擦で高性能半導体を入手できない影響が大きいのではないかと。

中国企業を株式時価総額で見ると、上位10社はネットワーク関連企業や国有銀行などで占められている。ファーウェイやBYDといった先端製造業は入っていない。産業構造の高度化・合理化ができていないことを物語っている。

中国経済のピークは上海万博が行われた2010年ごろ。2008年には北京オリンピックが開かれた。高速鉄道、道路、港湾などのインフラが整備され、経済は著しく伸びた。だがその